



平成25年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルデプロ

コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 玲士

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 玲士

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 平成25年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第2四半期の業績(平成24年8月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第2四半期	1,619	229.1	△313	—	△337	—	214	—
24年7月期第2四半期	492	—	△1,543	—	△1,555	—	△1,485	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第2四半期	21.41	—
24年7月期第2四半期	△148.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年7月期第2四半期	1,064	—	△4,128	—	△387.9	△2,741.64	—	
24年7月期	3,160	—	△4,342	—	△137.5	△2,771.67	—	

(参考) 自己資本 25年7月期第2四半期 △4,129百万円 24年7月期 △4,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	2,780	△14.2	△230	—	△300	—	△90	—	△8.97	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年7月期2Q	10,036,871 株	24年7月期	10,023,508 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年7月期2Q	— 株	24年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年7月期2Q	10,027,337 株	24年7月期2Q	9,984,647 株
----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	0.00	0.00
25年7月期	—	—			
25年7月期 (予想)			—	900.00	900.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	0.00	0.00
25年7月期	—	—			
25年7月期 (予想)			—	900.00	900.00

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	0.00	0.00
25年7月期	—	—			
25年7月期 (予想)			—	11.10	11.10

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	0.00	0.00
25年7月期	—	—			
25年7月期 (予想)			—	11.10	11.10

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	0.00	0.00
25年7月期	—	—			
25年7月期 (予想)			—	1.90	1.90

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	5
（1）四半期貸借対照表	5
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	7
（4）継続企業の前提に関する注記	8
（5）セグメント情報等	9
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気が減速するなか東日本大震災からの復興需要もあり、下げ止まりの兆しがみられます。さらに、平成24年12月の新政権誕生を契機に円高修正や株価の上昇などにより、景気回復のマインドが高まりつつあります。

当社が属する不動産業界におきましては、首都圏の中古マンションの成約件数は平成24年3月から前年同月比プラスを継続し、平成24年8月に前年同月比0.2%減と若干のマイナスとなったものの、その後はプラスを維持し、堅調に推移しております。

一方、東京都心5区のオフィス空室率は平成24年6月の9.43%をピークに平成25年1月には8.56%へ低下しておりますが、平均賃料は平成24年7月以降下落傾向が継続しており、オフィス市況はまだら模様をみせております。

このような環境下、事業再生ADR手続の対象となる不動産物件の販売に注力するなかで、当第2四半期累計期間におきましては、当社保有の大型物件に対する引き合いがあり、価格面で折り合いをつけて売却いたしました。

こうしたことから、当第2四半期累計期間における不動産売上高は15億81百万円となりました。一方、不動産賃貸収益等事業の売上高は当社保有不動産の売却に伴い保有不動産が減少し、受取賃料も減少して、38百万円となりました。また、前期末に当第2四半期累計期間中に売却予定の保有不動産の評価額について、売却予定価格に切り下げたこと、さらに、当第2四半期累計期間末においても、今後売却見込みの保有不動産の評価額を売却予定価格に切り下げたことから、売上総利益はマイナスとなっております。なお、当社保有不動産の売却に当たっては金融債権者とも交渉し、売却代金から支払いきれない借入金の残代金について債務免除を受け、当第2四半期累計期間においては、5億53百万円の債務免除益を計上しました。その他、特別損失として投資有価証券売却損1百万円を計上しました。

以上の結果、売上高は16億19百万円（前年同期比3.3倍）、営業損失は3億13百万円（前年同期は15億43百万円の営業損失）、経常損失は3億37百万円（前年同期は15億55百万円の経常損失）、四半期純利益は2億14百万円（前年同期は14億85百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(不動産再活事業)

事業再生ADR手続の対象となる不動産物件について買い手側と価格面での折り合いをつけ売却を促進してきた結果、当第2四半期累計期間における売上高は15億81百万円（前年同期比5.6倍）、営業損失は1億92百万円（前年同期は14億89百万円の営業損失）となりました。

(不動産賃貸収益等事業)

当事業においては当社が保有する不動産物件からの受取賃料を計上しておりますが、保有物件の売却により保有物件数が減少し、受取賃料の額は減少しております。この結果、当第2四半期累計期間における不動産賃貸収益等事業の売上高は38百万円（前年同期比81.6%減）、営業損失は11百万円（前年同期は1億15百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間における総資産は10億64百万円となり、前事業年度末比20億95百万円の減少となりました。これは、主に当社保有物件の売却や評価替えにより販売用不動産が17億73百万円減少した

ことによるものであります。また、金融機関からの借入金を返済したことや債務免除により、短期借入金が17億73百万円、1年以内返済予定の長期借入金が68百万円、長期借入金が80百万円それぞれ減少し、負債が51億92百万円となり、前事業年度末比23億9百万円減少しております。

純資産は、当第2四半期会計期間において四半期純利益を2億14百万円計上したものの、41億28百万円の債務超過となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11億86百万円の増加となりました。これは、主にたな卸資産の減少に伴う資金の増加17億73百万円や債務免除益による資金の減少5億53百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億28百万円の増加となりました。これは、主に貸付金の回収による資金の増加1億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは15億3百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少による資金の減少14億47百万円や長期借入金の返済による資金の減少56百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月26日に発表した平成25年7月期通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで5期連続で営業損失、経常損失を計上し、当第2四半期累計期間においても、3億13百万円の営業損失、3億37百万円の経常損失を計上しました。また前事業年度に44億69百万円の当期純損失を計上して43億42百万円の債務超過に陥りました。当第2四半期累計期間は2億14百万円の四半期純利益を計上したものの債務超過を解消するまでには至らず、債務超過の額は41億28百万円となっております。さらに、事業再生ADR手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされている状況にあります。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社は次の施策を実施しております。

① 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を

受ける予定であります。また、既存の販売用不動産の処分が目途が立ち次第、人員を拡充し新規物件の仕入、販売にエネルギーを注力する方針であります。

- ② 金融機関に対して平成24年7月末に弁済予定であった債務について、支払時期の繰延べを要請しましたが、平成25年7月期第1四半期累計期間において弁済しております。
- ③ 平成24年7月に希望退職者の募集を行った結果、当社の従業員数は平成25年1月31日現在5名となっております。これによる固定費削減効果は年間30百万円を見込んでおります。その他の販売費および一般管理費についても事務所賃貸面積の縮小などにより一層の削減を進めてまいります。
- ④ 事業再生ADR手続の事業再生計画において、対象となる担保付不動産の売却に伴い追加で無担保債権が発生した場合、対象となる金融機関には債務の株式化（以下、「DES」といいます。）、もしくはサービサーへの債権譲渡に応じていただくこととなっております。DESを行う場合には、臨時株主総会または定時株主総会の決議を得ることとなっております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,002	8,518
販売用不動産	2,703,174	930,000
預け金	80,127	14,292
その他	5,172	78,708
流動資産合計	2,919,478	1,031,520
固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	200,000	200,000
その他	240,904	33,060
貸倒引当金	△200,000	△200,000
投資その他の資産合計	240,904	33,060
固定資産合計	240,904	33,060
資産合計	3,160,382	1,064,580
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,172,555	4,398,874
1年内返済予定の長期借入金	111,982	42,993
未払金	283,588	246,139
未払費用	388,274	209,455
未払法人税等	1,210	605
その他	329,258	159,497
流動負債合計	7,286,868	5,057,565
固定負債		
長期借入金	191,969	111,371
退職給付引当金	3,639	3,754
その他	19,931	19,931
固定負債合計	215,540	135,057
負債合計	7,502,409	5,192,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	100,000
利益剰余金	△4,644,695	△4,229,976
株主資本合計	△4,344,695	△4,129,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	—
評価・換算差額等合計	△96	—
新株予約権	2,764	1,934
純資産合計	△4,342,027	△4,128,042
負債純資産合計	3,160,382	1,064,580

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	492,152	1,619,743
売上原価	1,800,944	1,775,454
売上総損失(△)	△1,308,792	△155,710
販売費及び一般管理費	234,590	158,093
営業損失(△)	△1,543,382	△313,803
営業外収益		
受取利息	1,543	7
受取手数料	9,951	451
貸倒引当金戻入額	18,842	—
解約損失引当金戻入額	10,000	—
雑収入	198	24
営業外収益合計	40,536	483
営業外費用		
支払利息	48,282	20,022
その他	4,299	3,891
営業外費用合計	52,581	23,914
経常損失(△)	△1,555,428	△337,233
特別利益		
債務免除益	43,227	553,035
未払金戻入益	27,000	—
新株予約権戻入益	705	829
特別利益合計	70,933	553,864
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,305
特別損失合計	—	1,305
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,484,495	215,325
法人税、住民税及び事業税	608	606
法人税等合計	608	606
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,485,103	214,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,484,495	215,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,842	—
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	114
受取利息及び受取配当金	△1,543	△7
支払利息	48,282	20,022
債務免除益	△43,227	△553,035
新株予約権戻入益	—	△829
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,305
未払金戻入益	△27,000	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,572,302	1,773,174
前渡金の増減額 (△は増加)	10,000	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△949	4,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,666	△170,194
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△40,388	△33,680
その他	△25,359	9,901
小計	△28,778	1,266,660
利息及び配当金の受取額	1,543	7
利息の支払額	△59,213	△78,827
法人税等の支払額	△973	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,421	1,186,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	466,870	125,000
差入保証金の回収による収入	—	36
投資有価証券の売却による収入	—	3,462
その他	110	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,980	128,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,750	△1,447,411
長期借入金の返済による支出	△3,548	△56,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,298	△1,503,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,260	△188,318
現金及び現金同等物の期首残高	98,604	211,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,865	22,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度まで5期連続で営業損失、経常損失を計上し、当第2四半期累計期間においても、3億13百万円の営業損失、3億37百万円の経常損失を計上しました。また前事業年度に44億69百万円の当期純損失を計上して43億42百万円の債務超過に陥りました。当第2四半期累計期間は2億14百万円の四半期純利益を計上したものの債務超過を解消するまでには至らず、債務超過の額は41億28百万円となっております。さらに、事業再生ADR手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされている状況にあります。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく当社は次の施策を実施しております。

- ① 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を受ける予定であります。また、既存の販売用不動産の処分が目途が立ち次第、人員を拡充し新規物件の仕入、販売にエネルギーを注力する方針であります。
- ② 金融機関に対して平成24年7月末に弁済予定であった債務について、支払時期の繰延べを要請しましたが、平成25年7月期第1四半期累計期間において弁済しております。
- ③ 平成24年7月に希望退職者の募集を行った結果、当社の従業員数は平成25年1月31日現在5名となっております。これによる固定費削減効果は年間30百万円を見込んでおります。その他の販売費および一般管理費についても事務所賃貸面積の縮小などにより一層の削減を進めてまいります。
- ④ 事業再生ADR手続の事業再生計画において、対象となる担保付不動産の売却に伴い追加で無担保債権が発生した場合、対象となる金融機関には債務の株式化（以下、「DES」といいます。）、もしくはサービスへの債権譲渡に応じていただくこととなっております。DESを行う場合には、臨時株主総会または定時株主総会の決議を得ることとなっております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	合計
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業			
売上高					
外部顧客への売上高	281,773	210,379	492,152	—	492,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	281,773	210,379	492,152	—	492,152
セグメント利益又は損失(△)	△1,489,557	115,846	△1,373,711	△169,671	△1,543,382

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,671千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	合計
	不動産再活事業	不動産賃貸 収益等事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,581,030	38,713	1,619,743	—	1,619,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,581,030	38,713	1,619,743	—	1,619,743
セグメント利益又は損失(△)	△192,420	△11,902	△204,323	△109,480	△313,803

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,480千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。